

オーストリア情勢月報

(2023年2月)

1. 主要経済指標
2. 政党支持率
3. 経済情勢
4. 内外政・社会情勢

在オーストリア日本国大使館

(注) 情報の信頼性には注意を払っておりますが、出典の正確性を保証するものではありません。また、営利目的での使用、無断転載はお断りいたします。

1. 主要経済指標

(1) オーストリア

		2021 年	2022 年									2023 年			出典 (単位)
			4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	
実質 GDP 成長率		4.6	6.2 [1.9]			2.0 [0.2]			2.7 [-0.7]						1(a, b)
労働	標準賃金指数	111.7	114.4	115.2	115.3	115.4	115.4	115.4	115.5	116.2	116.2	120.7			1(c)
	失業率	6.2	4.4	4.7	4.2	4.6	5.2	5.1	4.6	5.5	5.0				1(a)
消費	小売売上高指数 (自動車除く)	115.1	128.2	123.4	124.3	123.3	121.5	130.7	128.3	128.8					1(d)
	自動車売上高指数	118.6	113.2	119.6	122.3	113.1	113.2	125.2	121.0	133.3					1(d)
企業	生産指数	119.8	126.3	127.4	133.0	126.8	116.9	134.1	136.8	140.9	125.9				1(d)
	製造業景況指数	61.8	56			42			34						2(e)
	倒産数	3,048	1,297			1,174			1,293						3(f)
国外	貿易収支 (通関ベース)	-129	-21.5*	-15.8*	-6.4*	-8.2*	-23.3*	-13.8*	-18.9*	-15.8*					4(g)
	輸出	1,656	153*	167*	165*	157*	145*	177*	166*	181*					4(g)
	輸入	1,784	174*	182*	172*	165*	168*	190*	185*	197*					4(g)
	経常収支	14.4	-5.9			14.4									5(g)
	外国人旅行客数	1,273	144	143	241	367	379	242	171	104	246				4(h)
	日本人旅行客数	0.6	0.1	0.1	0.2	0.3	0.4	0.4	0.3	0.3	0.4				4(h)
	ウィーン州の日本人旅行客数	0.2	0	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3				6(h)
物価	消費者物価指数 (CPI) 上昇率	2.8	7.2	7.7	8.7	9.3	9.3	10.5	11.0	10.6	10.2	11.2			4(a, b)

出典： 1. オーストリア経済研究所 (<https://www.wifo.ac.at/>)、2. オーストリア産業連盟 (<https://www.iv.at/>)、3. オーストリア融資保護連盟 (<https://www.ksv.at/KSV/1870/>)、
4. オーストリア統計局 (<https://www.statistik.at/>)、5. オーストリア国立銀行 (<https://www.oenb.at/>)、6. ウィーン観光局 (<https://b2b.wien.info/de>)

(単位)： (a) %、(b) 前年同期比 (括弧内は前期比)、(c) 2016 年を 100 とした値、(d) 2015 年を 100 とした値、(e) 「良いという回答の割合」－「悪いという回答の割合」、(f) 件、(g) 億ユーロ、(h) 万人

*暫定値

(2) 中・東欧

(注1) HICP : (欧州) 消費者物価指数
(注2) 実質 GDP 成長率と HICP 上昇率は前年比
(注3) 2022 年と 2023 年は予測値

チェコ <https://wiiw.ac.at/czechia-overview-ce-5.html>

	2021 年	2022 年	2023 年
実質 GDP 成長率	3.6%	2.0%	0.4%
HICP 上昇率	3.3%	14.8%	9.0%
失業率	2.8%	2.5%	3.0%

ポーランド <https://wiiw.ac.at/poland-overview-ce-8.html>

	2021 年	2022 年	2023 年
実質 GDP 成長率	6.8%	4.6%	1.0%
HICP 上昇率	5.2%	13.2%	13.0%
失業率	3.4%	3.0%	3.1%

オーストリア <https://www.wifo.ac.at/daten/wifo-wirtschaftsdaten>

	2021 年	2022 年	2023 年
実質 GDP 成長率	4.6%	4.7%	0.3%
HICP 上昇率	2.8%	8.6%	6.6%
失業率	6.2%	4.6%	4.7%

スロバキア <https://wiiw.ac.at/slovakia-overview-ce-12.html>

	2021 年	2022 年	2023 年
実質 GDP 成長率	3.0%	1.7%	0.6%
HICP 上昇率	2.8%	12.1%	8.0%
失業率	6.8%	6.1%	5.9%

ハンガリー <https://wiiw.ac.at/hungary-overview-ce-6.html>

	2021 年	2022 年	2023 年
実質 GDP 成長率	7.1%	4.9%	-1.0%
HICP 上昇率	5.2%	15.3%	16.0%
失業率	4.1%	3.6%	4.5%

クロアチア <https://wiiw.ac.at/croatia-overview-ce-4.html>

	2021 年	2022 年	2023 年
実質 GDP 成長率	13.1%	5.8%	2.5%
HICP 上昇率	2.7%	10.7%	6.0%
失業率	7.6%	6.7%	6.5%

スロベニア <https://wiiw.ac.at/slovenia-overview-ce-13.html>

	2021 年	2022 年	2023 年
実質 GDP 成長率	8.2%	5.4%	1.2%
HICP 上昇率	2.0%	9.3%	6.5%
失業率	4.8%	4.1%	4.3%

2. 政党支持率

(1) 国民議会選挙を仮想した支持政党

	2019 年	2022 年										2023 年	
	国民議会選挙得票率	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月
国民党 *	37.46%	23%	24%	22%	22%	22%	22%	21%	23%	22%	20%	22%	24%
社民党	21.18%	27%	28%	27%	27%	29%	28%	29%	28%	27%	26%	24%	24%
自由党	16.17%	19%	19%	20%	20%	21%	21%	23%	24%	25%	26%	28%	29%
緑の党 *	13.90%	11%	11%	12%	12%	10%	11%	11%	11%	10%	11%	12%	10%
NEOS	8.10%	10%	9%	11%	10%	11%	11%	9%	10%	10%	9%	9%	10%
MFG	—	8%	7%	6%	6%	4%	4%	5%	2%	3%	4%	2%	0%

*与党

(2) 首相適任者として支持する政治家

	2022 年										2023 年	
	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月
ネーハマー国民党党首（首相）	23%	21%	19%	18%	18%	15%	17%	21%	19%	18%	20%	18%
レンディ＝ヴァーグナー社民党党首	15%	16%	16%	18%	16%	16%	16%	17%	16%	15%	12%	15%
キクル自由党党首	13%	10%	13%	13%	13%	12%	15%	13%	13%	15%	17%	17%
コーグラ＝緑の党党首（副首相）	7%	4%	6%	5%	6%	6%	5%	4%	6%	6%	7%	7%
マイル＝ライジ＝NEOS 党首	5%	5%	6%	6%	6%	7%	6%	7%	7%	4%	6%	6%

出典：プロフィール誌 (<https://www.profil.at/umfrage>)

3. 経済情勢

(1) オーストリア

①「2022 年に小売売上高が実質で減少」

オーストリア統計局の発表によると、オーストリアにおける小売売上高（自動車除く）は 2022 年に名目で前年比 8.1%増を記録したが、インフレ率を考慮した実質では 0.8%減のマイナスとなった。これにより、消費者が物価上昇に苦しんでいるのと同時に小売業者にとっても難しい状況となっていることが浮き彫りになった。とりわけ、食料品では名目 5.2%増、実質 3.2%減とその傾向が顕著に表れた。非食料品は名目 8.1%増、実質 1.3%増。

◆関連リンク：<https://www.statistik.at/fileadmin/announcement/2023/02/20230206Einzelhandelsumsatzindizes2022.pdf>

オーストリア統計局（6 日付）

②「コッハー労働・経済相がイスラエルを訪問」

2 月 7～9 日の日程でコッハー・オーストリア労働・経済相はイスラエルを訪問した。同労働・経済相にはクラウス＝ヴィンクラー観光担当労働・経済副大臣及びオーストリア観光業界派遣団が同行した。訪問の主な目的はイスラエルからの観光客誘致の強化で、イスラエルの観光業界及びメディア関係者との意見交換を通じて、オーストリア観光の宣伝を行った。また、同労働・経済相は 8 日にエルサレムでアクニス・イスラエル科学技術・宇宙相と会談し、会談に際して、オーストリア政府研究助成機関（FFG）とイスラエル・イノベーション庁（IIA）は科学・研究部門における協力強化を目的として、技術協定を締結した。

◆関連リンク：<https://www.bmaw.gv.at/Presse/AktuellePressemeldungen/Oesterreich-Werbung.html>

オーストリア労働・経済省（10 日付）

③「オーストリア政府の外国企業誘致が 2022 年も堅調」

オーストリア労働・経済省の企業誘致機関であるオーストリア・ビジネス・エージェンシー（ABA）が 2022 年に誘致した外国企業数は前年比 6 社減の 358 社で、総投資額は約 4 億 9,070 万ユーロ、雇用創出効果は 2,893 人であった。過去第 3 位の誘致企業数となった。国別ではドイツ企業が 120 社とその 3 分の 1 を占め、これにイタリア企業（31 社）、スイス企業（21 社）が続いている。ABA によると、オーストリア政府による研究補助金に惹かれ、とりわけ日本と韓国から対オーストリア投資への関心が高まっている。

◆関連リンク：<https://www.bmaw.gv.at/Presse/AktuellePressemeldungen/Bundesminister-Kocher-Arbeitslosigkeit-Mitte-Februar-unter-Vorkrisenniveau.html>

オーストリア労働・経済省、各紙（13 日付）

④「1 月のウィーン州の旅行客宿泊数はパンデミック前を超える水準」

ウィーン観光局の発表によると、ウィーン州の旅行客数は 1 月に前年同月比 260.7%増の約 46 万人（旅行客宿泊数は同 238.7%増の約 106 万泊）を記録した。旅行客宿泊数はこれにより、パンデミック前の 2019 年同月を 5%上回った。日本人は旅行客数が 1,542 人、旅行客宿泊数が 3,913 泊であった。また、

ウィーン空港公社の発表によると、ウィーン空港の乗降客数は1月に前年同月比103.7%増、2019年同月比8.8%減の約167万人、貨物便発着数は同13.4%減及び15.3%減の約1万8,000回を記録した。

◆関連リンク：<https://b2b.wien.info/de/presse/unternehmens-presse-info/statistik-jaenner-2023-444760>

ウィーン観光局、ウィーン空港公社（15日、21日付）

⑤「オーストリアとドイツがガス通過協定を締結」

2月17日、オーストリアとドイツは、両国が2022年7月に署名した「エネルギー危機における両国の密接な協力のための共同宣言」に基づき、ガス通過協定を締結した。同協定には、オーストリア内にあるが、これまで主にドイツにガスを供給していたハイダッハ・ガス貯蔵施設及び7 FIELDS・ガス貯蔵施設についての取り決めが盛り込まれ、今後、両国は二つのガス貯蔵施設の貯蔵及び利用で協力する。とりわけ、オーストリアでガスが不足した際に、ドイツを経由し、チロル州及びフォアアルベルク州にガスを供給するトランジット条項が確保された。同協定は30日後に発効する。

◆関連リンク：<https://www.wienerzeitung.at/nachrichten/wirtschaft/oesterreich/2178629-Vertrag-mit-Deutschland-fixiert.html>

各紙（17日付）

⑥「オーストリア政府が低所得者に無料の電化製品交換を実施」

2月23日、オーストリア環境省は、低所得者を対象に無料のエネルギー相談及び無料の電化製品交換を供与するサービスを開始した。同省によると、希望者は第一ステップとして初回相談を受けた後、第二ステップのエネルギー相談で具体的な省エネ対策についてアドバイスを受ける。エネルギー相談でエネルギー消費が激しい古くなった電化製品の交換を推奨された者は、1～4週間以内に無料で新品の電化製品を受け取ることが出来る。その際、その取り付け及び古い電化製品の廃棄も無料となる。対象はオーストリア公共放送（ORF）受信料を免除されている者、最低生活保障（生活保護）受給者等である。同省は同サービスに年間3,000万ユーロの予算を拠出する（2023年）。

◆関連リンク：https://www.ots.at/presseaussendung/OTS_20230223_OTS0065/klimaschutzministerium-start-foerderung-zum-energiesparen-im-haushalt-link

オーストリア環境省（23日付）

(2) 中・東欧

①「ウクライナがライフアイゼン銀行インターナショナルのロシア子会社社長を制裁」

2月19日、ゼレンスキー・ウクライナ大統領は大統領令に基づき、ライフアイゼン銀行インターナショナル（RBI）のロシア・リース子会社に続き、同子会社のモニン社長と2人の重役を制裁リストに入れた。これにより、3人は10年間にわたりウクライナでのビジネスを禁止され、ウクライナ国内に財産がある場合はこれが凍結される。RBIは2022年に前年比164%増となる約36億ユーロの過去最高利益を記録しており、その約60%がロシア子会社による利益である。西側の制裁にもかかわらず、利益と配当を除くロシアとの国際送金が許されている数少ない銀行であるRBIに対しては、米国財務省外国資産管理局（OFAC）が質問状を送り、制裁違反がないか調査を行っている。

◆関連リンク：<https://www.derstandard.at/story/2000143751938/us-sanktionsbehoerde-schreckt-rbi-investoren-ab>

各紙(1日、20日付)

②「オーストリアのロシアへのガス依存率が再び増加」

オーストリア環境省のダッシュボードが示す暫定値によると、オーストリアのガス輸入に占めるロシア産の割合は、ロシアのウクライナ侵攻前に80%程度であったところ、侵攻後、政府努力により、2022年5月から10月にかけて徐々に低下したにもかかわらず、その後、再び激しく上昇に転じている。つまり、その割合は10月の17%から11月に38%、12月に71%へと高まり、その間、ロシアからのガス輸入量も増加した。11月と12月の上昇は、ロシア・ガスプロム社によるオーストリアへの供給量が安定したこととドイツ及びイタリアからオーストリアへのガス輸出が減少したことに起因する。オーストリア石油公社（OMV）によると、ガスプロム社はドイツへの供給量を停止した一方で、オーストリアに対しては、2022年夏に供給量を発注量の30%程度にまで縮小した後、現在、再び100%にまで戻している。NEOSのシンクタンクであるNEOS LABは、過去数週間に欧州のロシアからのガス輸入量は最低値を記録しているにもかかわらず、オーストリアではこの傾向に逆行している旨指摘している。同シンクタンクによると、オーストリアでは大半のEU諸国と比較して、水力を中心とする再生可能エネルギーによる電力供給量が2022年の雨不足で停滞し、また、ガス消費量がそれほど減少していないことがその原因として挙げられる。同シンクタンクは、オーストリアがガス輸入の代金として、2022年1～11月期にロシアに約67億ユーロを支払ったと試算している。この額は、輸入量が減少しているにもかかわらず、ガス料金が上昇したために、2021年同期比で3倍以上の値である。

◆関連リンク：<https://www.wienerzeitung.at/nachrichten/wirtschaft/oesterreich/2177748-Oesterreichs-Gas-Importe-aus-Russland-erneut-gestiegen.html>

各紙(9日付)

③「ウクライナ進出オーストリア企業はウクライナに忠実」

オーストリア連邦産業院の調査によると、ウクライナに現地法人を有しているオーストリア企業約200社のうち、半数以上が業務を縮小しているが、42%が業務をフル稼働している。進出している主な業界は農業・農業技術、食料品（香辛料等）、エンジニアリングで、多くの企業が劇的な環境の中で、雇用の維持に努め、ウクライナを支援している。つまり、77%の企業が戦前から従業員数を変更しておらず、約3分の1の企業がウクライナに対する人道的支援等を実施し、19%の企業がウクライナ国外で避難民に対して避難用住居を供与している。

◆関連リンク：<https://kurier.at/wirtschaft/oesterreichische-unternehmen-weiterhin-in-ukraine-aktiv-krieg-russland/402335859>

クリアー紙 (20 日付)

④「オーストリアのロシアへのガス依存は自業自得」

2月21日、オーストリア・エネルギー機関（AEA）は「オーストリアのロシアへのガス依存がどのようにして確立されたのか」と題する研究報告を発表した。同研究報告によると、同依存は言わばオーストリアの自業自得である。つまり、同依存の根本的な原因は、政府が1960年代にエネルギー政策におけるアクティブな役割から手を引き、ガス輸入に係る全ての責任を民間企業、主にオーストリア石油公社（OMV）に移管したことにある。このことがリスク評価を狂わせ、同依存に対する警告を無視する結果となり、同時に国内での再生可能エネルギーの促進、エネルギー効率向上のための措置、サプライヤーの多角化がおろそかにされた。オーストリアは西側で最初の国として、1968年にロシア（ソ連時代も含めて以下ロシア）とガス供給契約を締結し、以降、1986年にノルウェーと供給契約を締結した以外、ガス輸入をほぼロシアのみに頼ってきた。その際、オーストリアはロシアのご機嫌をとり、同時に中立を競争上のメリットとして利用するためにあらゆる手を尽くした。リスクは些末視され、数十年の間、問題を追及することなく、ロシア産ガスの必要性が引き継がれてきた。こうして、オーストリアで「ロシア産ガスを代替するものはない」、「ロシアは信頼できるサプライヤーである」、「ロシアとオーストリアは相互に依存している」、「ロシア産ガスは安い」という4つのドグマが誕生した。そして、これら全てのドグマが最近、論破された。結局、1968～2020年にオーストリアは約2,180億立法メートルの天然ガスをロシアから輸入した。この期間における、オーストリアのガス輸入に占めるロシア産の割合は82%、オーストリアのガス消費に占めるロシア産の割合は64%である。

◆関連リンク：<https://www.energyagency.at/aktuelles/an-der-gasleine>

オーストリア・エネルギー機関 (21 日付)

4. 内外政・社会情勢

①「ファン・デア・ベレン大統領がウクライナを訪問」

2月1日、ファン・デア・ベレン・オーストリア大統領はウクライナを訪問し、ゼレンスキー・ウクライナ大統領と会談した。会談の中でファン・デア・ベレン大統領は「オーストリアは軍事的に中立であるが、まさにウクライナが守っている欧州の価値観を支持するという点では中立ではない」と述べ、引き続きウクライナを支援していくことを約束した。これに対してゼレンスキー大統領は、オーストリアの人道支援に感謝の意を表明し、地雷の撤去などでさらなる支援が必要となっていると説明した。その際、ファン・デア・ベレン大統領は、オーストリア連邦軍の戦地への動員が軍事的中立と整合しないことを改めて強調した。また、同大統領にはゲヴェスラー・オーストリア交通相及びコッハー・オーストリア労働・経済相が同行し、オーストリアの人道支援団体が着手しているプロジェクトを視察し、今後の具体的な支援について調整した。

◆関連リンク：<https://www.bundespraesident.at/aktuelles/detail/treffen-mit-praesident-volodymyr-zelensky>

オーストリア大統領府（1日、2日付）

②「オーストリアで全ての新型コロナウイルス対策措置を6月末までに撤廃」

2月1日、オーストリア連立政府は、6月末をもって全ての新型コロナウイルス対策措置を終了することで合意し、これを閣議決定した。記者会見したラオホ保健相及びエトシュタードラー憲法担当首相府相は、新型コロナウイルスに対する国民の高い免疫力と医薬品の普及によりこの措置が可能になったことを強調した。同閣議決定によると、同措置の第一段階として、5月1日から病院・介護施設等でのFFP2マスク着用義務、ハイリスクグループに対する職務免除措置（自宅勤務が不可能な職種）などが解除される。その後、第二段階として7月1日から、新型コロナウイルス感染症は報告を義務付ける病気から除外され、感染者に対する接触制限措置が解除される。また、7月1日までに新型コロナウイルスの予防接種、検査、医薬品は一般の保健システムの中に組み込まれる。なお、ウィーン州政府は2月8日、2月末をもって、州政令に基づき実施している公共交通機関の車内及び施設屋内でのFFP2マスク着用義務、薬局店舗内でのFFP2マスク着用義務を終了すると発表した。同時に病院、介護施設等の訪問者に課しているPCR検査による新型コロナウイルス陰性証明書の提示義務付けも解除される。

◆関連リンク：https://www.ots.at/presseaussendung/OTS_20230201_OTS0015/regierung-plant-ende-der-corona-krisenmassnahmen-mit-30-juni

オーストリア首相府、オーストリア保健省、ウィーン市（1日、8日付）

③「OSCE 参加 20 ヶ国が OSCE ロシア派遣団の入国を拒否するようオーストリア政府に要請」

2月2日、欧州安全保障協力機構（OSCE）に加盟する20カ国の81人の議員は合同でオーストリア政府に書簡を送り、2月23～24日にウィーンで開催されるOSCE 議員会議に際して、対ロシア制裁の対象となっているロシア人議員の入国を拒否するよう要請した。20カ国はポーランド、リトアニア、ベルギー、カナダ、チェコ、デンマーク、エストニア、フランス、ジョージア、ドイツ、アイスランド、ラトビア、オランダ、ノルウェー、ルーマニア、スロバキア、スロベニア、スウェーデン、ウクライナ、英国である。同書簡はネーハマー・オーストリア首相、シャレンベルク・オーストリア外相、ソボトカ・オーストリア国民議会議長、コヴァッチ・オーストリア連邦参議院議長、セダーフェルト OSCE 議員会議議長に宛てられたもので、「ウクライナ侵攻1年後の日にロシ

アの議員団が参加すれば、ウクライナに対する挑発と解釈される。ロシア派遣団が議員会議をフェイクニュース、ヘイトスピーチを流布するために利用することに疑いの余地はない。何より、ロシア側からウクライナ紛争の平和的解決を模索する誠実な関心を認識することができない。ロシア議員はロシアの権力システムの不可欠な構成要素であり、ロシアが毎日ウクライナで冒している犯罪の共犯者である。我々はロシア派遣団の参加を妨げる決定がとられることを期待する」という内容である。ただし、オーストリア政府は今回派遣されるロシア人に対して査証を発給する予定である。オーストリア外務省によると、オーストリアは OSCE 本部の所在地として、OSCE との協定に基づき、国際法上、参加国派遣団の入国に便宜を図ることを義務付けられており、これに対する裁量の余地はない。なお、オーストリア外務省は 2 月 2 日付のプレスリリースで、在オーストリア・ロシア大使館及び在ウィーン国際機関ロシア政府代表部の合計 4 人のロシア人外交官を国外退去処分としたことを明らかにした。

◆関連リンク：<https://www.diepresse.com/6246145/osze-brandbrief-an-oesterreich-verhindert-teilnahme-der-russischen-delegation>

オーストリア外務省、各紙（2 日付）

④「オーストリアが対スロバキア国境での入国検査を終了」

オーストリア内務省の発表によると、2022 年 9 月末以来実施している対スロバキア国境での入国検査は 2 月 5 日に終了し、6 日以降は国境付近における抜き打ち検査のみが実施される。対スロバキア国境での入国検査は、チェコがこれを導入した際に迂回ルートを取り締まるためにオーストリアも実施したもので、チェコが 2 月 5 日に同入国検査を終了するのを受け、オーストリアも終了するものである。なお、9 月末以来、オーストリアの対スロバキア国境で 24 人の不法入国斡旋業者が逮捕されている。対ハンガリー国境及び対スロベニア国境での入国検査は引き続き継続される。

◆関連リンク：<https://www.bmi.gv.at/news.aspx?id=30554A51304A63344459303D>

オーストリア内務省（4 日付）

⑤「コーグラ副首相がパリ・オリンピックへのロシア・ベラルーシ選手の参加に反対を表明」

コーグラ・オーストリア副首相（公務・スポーツ担当相）はメディアからの照会を受け、国際オリンピック委員会（IOC）が 2024 年パリ・オリンピックへのロシア国籍及びベラルーシ国籍の選手の参加許可を検討している問題について、「ウクライナ選手にとって、メダル争いでロシア選手やベラルーシ選手と戦うことは無理な話である」という見解を示した。メネル・オーストリア・オリンピック委員会事務総長は既に「国籍によりオリンピックへの参加が妨げられてはならない」としてロシア選手とベラルーシ選手の参加に賛成を表明しており、これにより、同副首相はオーストリア・オリンピック委員会と本件で対立したことになる。同副首相は「このレベルでの明確な国際法違反は全ての分野で制裁を受けなければならない。まずは、ロシアによりこれまで殺害された約 220 人のウクライナ選手の家族にお悔やみを申し上げたい。そして、ロシア選手及びベラルーシ選手の多くは軍隊に所属していることを指摘したい。パリ・オリンピックへのボイコットも辞さないとしたウクライナに対する IOC の批判は退けられるべきである」と説明した。

◆関連リンク：<https://www.derstandard.at/story/2000143289814/kogler-stellt-sich-in-der-russland-frage-gegen-das-oec>

各紙（7 日付）

⑥「シャレンベルク外相が米国を訪問」

2月7～8日の日程でシャレンベルク・オーストリア外相は米国を訪問し、ブリンケン米務長官と会談した。会談の主なテーマはロシアのウクライナ侵攻に係る協力、西バルカン情勢、オーストリアと米国の戦略的パートナーシップ強化であった。両首脳は、世界的な危機克服のために協力関係を強化し、オーストリアと米国がとりわけウクライナを可能な限り支援していくことを改めて確認し、また、ウクライナでの戦争が西バルカンを含む欧州及び世界の安全保障構造にどのような影響を及ぼすかについて意見交換した。その際、米国は西バルカンにおけるオーストリアの指導的役割を称賛した。

◆関連リンク：<https://www.bmeia.gv.at/ministerium/presse/aktuelles/2023/02/sicherheitspolitische-krisenherde-im-fokus-ausserminister-alexander-schallenberg-besucht-us-amtskollegen-antony-blinken-in-washington/>
オーストリア外務省（7日付）

⑦「オーストリアの人口が910万人を突破」

オーストリア統計局の発表によると、オーストリアの人口は2023年1月1日現在で910万6,126人（暫定値）に達した。前年同期比で1.4%増加しており、増加率は最近で最も大きかった2015年当時（1.3%増）を上回った。人口増加はほぼ外国人の流入に起因し、その半数はウクライナ避難民で、ウクライナ人は前年同期の1万2,673人から7万9,572人へと増加した。これにより、外国人の割合は前年同期比1.3ポイント増の19.0%となった。国籍別ではドイツ人（22万5,106人）が最多で、以下、ルーマニア人（14万7,403人）、セルビア人（12万2,016人）となっている。

◆関連リンク：<https://www.statistik.at/fileadmin/announcement/2023/02/20230214Bevoelkerungsstand1.1.2023.pdf>

オーストリア統計局（14日付）

⑧「オーストリアが中国からの入国規制を解除」

2月27日、オーストリア政府は、保健省入国省令に基づき1月7日以降実施している、中国からオーストリアに到着する航空便の乗客に対する入国規制を3月1日から解除する旨発表した。これまで、検体採取後48時間以内のPCR検査による陰性証明書を中国出発前に提示することを義務付けていたが、これにより、陰性証明書を提示することなくオーストリア便に搭乗することが可能になる。なお、オーストリアの到着空港で中国発便の排水検査を同時に開始しているが、これについては継続する。これまでのところ新たな変異株は確認されていない。オーストリア政府は今後、新型コロナウイルスの感染状況を評価するために、下水検査に重点を移す計画で、国民の約58%をカバーする国内48カ所の下水処理場のモニタリングを実施していく。

◆関連リンク：https://www.ots.at/presseaussendung/OTS_20230227_OTS0161/corona-testpflicht-fuer-reisende-aus-china-endet-am-mittwoch

オーストリア保健省（27日付）

（以 上）